

# 令和4年（2022年）2月那覇市議会定例会

## 代表質問発言通告書（2日目）

令和4年2月16日（水）

割当時間（答弁を除く）

日本共産党 35分  
無所属クラブ 25分  
立憲民主・社大 25分  
無所属の会 20分  
みんなの協働！ 20分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	古堅茂治 (日本共産党)	1 コロナ禍について	(1) 命と暮らし、営業を守ることは党派を超えた政治の最優先課題。コロナ感染者数が過去最多を更新し、病床逼迫や社会経済活動全体へ大きな影響を及ぼしている。新変異株オミクロン株の新しい特徴を問う  (2) 感染状況と特徴、療養状況を問う  (3) 医療、介護、保育、学校等の感染状況と課題、クラスター発生状況を問う  (4) 救急医療の状況、救急搬送困難事案等の取組を問う  (5) 有症者が医療や適切な健康観察を受けられずに自宅に放置されることが決してあってはならない。自宅療養者のサポート、重症化を防ぐ医療を提供するための入院待機ステーションや宿泊療養施設の状況、地域の医療機関の連携と体制強化の取組と課題を問う  (6) ワクチン3回目接種とその必要性を問う  (7) ワクチンの交差接種の効果を問う  (8) 重症化リスクの高い高齢者、基礎的疾患を有する方、社会機能維持者などを中心に、希望する方への3回目ワクチン接種の加速化への取組を問う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(9) 安全が第一、5歳から11歳までのワクチン接種の取組と課題を問う</p> <p>(10) 検査状況と、医療機関、高齢者施設、学校、保育等への重点検査の取組、検査能力の拡大について問う</p> <p>(11) 昨年12月、在沖米軍でオミクロン株の感染爆発・クラスターが発生し、県民にも感染が急拡大した。世界一最悪クラスの在沖米軍の感染状況を問う</p> <p>(12) 米軍が昨年9月3日から、沖縄や日本全国へのコロナ検査なし入国を始め、米国や韓国などへの出国時には検査を義務づけていたことが「しんぶん赤旗」日曜版のスクープで判明した。さらに、玉城知事が米本国等からの移動停止や基地からの外出禁止などを昨年12月から何度も政府に要請していたにもかかわらず、対応を怠っていた。県民の命と安全の保障を最優先せずに、放置していた自公政権の責任は重大。この許しがたい愚政に対する見解を問う</p> <p>(13) 岸田自公政権は、“なりゆきまかせ”後手後手の対応ではなく、オミクロン株の新しい特徴を踏まえて、ワクチン、検査、医療の確保、社会生活経済活動を守る問題も含めた対応策の全体像をパッケージで提示して取り組むべきである。1月28日の全国知事会の緊急提言では、政府が昨年11月12日に公表した「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」をオミクロン株による感染拡大状況を踏まえた方針に見直すよう要請している。見解を問う</p> <p>(14) 沖縄のリーディング産業で波及効果の高い複合的産業である観光産業と、経済や雇用等へのコロナ禍での打撃・影響を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 オール沖縄・城間市政の政治姿勢について	<p>(15) オール沖縄、城間市政は、命を守る、経済をつなぐ、日常をつくるとの基本方針で、市民の命とくらし、経済を守るコロナ対策を市民に寄り添い展開している。取組を問う</p> <p>(1) 平和・こども・未来、オール沖縄・城間幹子市長の2期目の総仕上げともなる2022年度施政方針と、施策に込めた城間市長の強い決意と覚悟を問う</p> <p>(2) 城間市長の公約の実施状況と実績を問う</p> <p>(3) 2022年度の一般会計予算案の概要と特徴を問う</p> <p>(4) 上下水道事業会計予算案の概要と特徴、城間市政の実績となる首里石嶺町4丁目地区の浸水被害軽減雨水貯留施設建設事業を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 本土復帰 50 周年、米軍基地問題、平和行政について</p>	<p>(1) 本土復帰を控えた 1971 年当時、屋良朝苗琉球政府下でまとめられた「復帰措置に関する建議書」は、本土復帰に際して、沖縄県民の声を日本政府と沖縄返還協定批准国会(沖縄国会)に手渡すために作成された。県民各層の声に照らして米軍占領下 26 年間における諸問題を総点検し、返還協定をはじめ復帰関連国内法案を総括して、①政府の行う対策の眼目は県民福祉を第一義とすべきこと ②明治以来、自治が否定された過去を省みて地方自治は特に尊重されなければならないこと ③第二次大戦で大きな犠牲を蒙り、異民族支配化の基地にがんじがらめにされた沖縄では、何よりも戦争を否定し、平和を希求することが優先されること ④平和憲法下の人権の回復 ⑤県民主体の経済開発—の 5 つを柱に訴え内容と「『基地のない平和の島としての復帰』を強く望んでいる」との文言を盛り込んでいる</p> <p>屋良主席は、1971 年 11 月 17 日、建議書を手交するために上京したが、羽田空港に着く前に、沖縄返還協定は衆院返還協定特別委員会で自民党により強行採決された。この沖縄県民の声を平気で踏みにじる、民意無視の許しがたい姿勢は、いまも相変わらず続いている。本土復帰にかけた沖縄県民の願い、「復帰措置に関する建議書」と復帰 50 周年への見解を問う</p> <p>(2) 国際法に違反し県民の土地を強奪してつくられ、復帰に際し、不法・不当に継続された在沖米軍基地の全国割合は、復帰時の 58.7%から現在 70.3%に増加、基地あるが故の苦難と犠牲が県民に強いられている。1 月 28 日、嘉手納基地周辺の住民 3 万 5,566 人が、米軍機の騒音で健康を害したとして、夜間・早朝の米軍機の飛行差し止めや騒音被害に対する損害賠償を国に求める「第 4 次嘉手納爆音訴訟」を那覇地裁沖縄支部に起こした。「静かに眠りたい」といったささやかな願い実現へ、県民約 40 人に 1 人が原告となっている。人権と日常生活が脅かされている現状への見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 新たな沖縄振興計画について	<p>(3) 沖縄は植民地ではない。城間市長と玉城知事の中止要請を無視し、那覇空港が近接する那覇軍港でのやりたい放題の米軍訓練は言語道断の暴挙。見解を問う</p> <p>(4) 土地利用規制法は、米軍や自衛隊の基地周辺などに暮らす住民を調査・監視し、必要があれば土地・建物の利用を制限するもので、核心部分をすべて政府の判断に任せることになっている。沖縄が最大の犠牲を被る。プライバシー権や財産権などの基本的人権を侵害する憲法違反の悪法は全面施行前に廃止すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 沖縄振興を新基地とのリンク、沖縄振興予算の大幅減、裁量の縮小、参院沖北委統合再編などの沖縄いじめを進める岸田自公政権にはワジワジーする。1月19日の沖縄県振興審議会の審議結果、「新たな振興計画（素案）に対する答申」への見解と特徴を問う</p> <p>(2) 在沖米軍基地は、人口の9割以上が居住する沖縄本島の約15%を占め、膨大な海上・空域の演習場等もあり、沖縄発展の最大の阻害要因となっている。本市は米軍基地を次々と返還させ、街づくりを進め、今日の発展を築いてきた。沖縄振興につながった本市と県内での米軍基地返還の状況、経済・雇用への効果を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 新・首里杜構想、文化行政について</p> <p>6 教育行政について</p> <p>7 観光経済、水産行政について</p>	<p>(1) 本市議会は、昨年(2019)の11月定例会で、「御茶屋御殿等の戦災文化財の復元と『新・首里杜構想』の着実な推進を求める意見書」を全会一致で採択し、県知事と県議会議長に手交し、関係省庁にも郵送した。この意見書で掲げた要請6項目への見解と本市の取組等を問う</p> <p>(2) 琉球伝統文化の継承発展と、本市出身の平成の歌姫・安室奈美恵二世誕生への期待も大きい、「那覇文化芸術劇場なは一と」の開館の効果を問う</p> <p>(3) 伝統工芸発信施設「首里染織館 SUIKARA」を問う</p> <p>(1) 1月28日、沖教組は、県内小中高生らを対象にした校則に関するアンケート結果を公表した。校則見直しが必要と回答した割合は60%にもなる。人権問題として校則見直しを促進している教育委員会の取組を問う</p> <p>(2) 世界遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の歴史、文化等を学校で体系的に学ぶ中城村での取組を問う</p> <p>(1) 地域経済の活性化と観光振興への期待の高い、牧志公設市場再整備、アーケード設置の取組を問う</p> <p>(2) 新たな観光魅力づくり、早朝・夜間の活動時間創出支援事業(観光コンテンツ)について問う</p> <p>(3) 泊漁港の荷捌施設(セリ市場)の改善への取組を問う</p> <p>(4) 情報通信分野の状況、振興への取組を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>8 レインボー行政について</p> <p>9 外交問題と国政に関連して</p>	<p>全県、全国をもリードする「レインボーなは～性の多様性を尊重するまちづくり～」の取組と新たな施策拡充を問う</p> <p>(1) 台湾問題は平和的解決が日中国交回復以来の外交の大原則。軍事的関与をすれば破滅的事態になる。政府が敵基地攻撃能力の保有に踏み出そうとしていることも重大。いま日本がやるべきは「戦争放棄」を宣言した憲法9条を生かした平和外交である。沖縄戦場化は許せない。見解を問う</p> <p>(2) 中国の覇権主義、主権侵害、尖閣諸島周辺海域での領海侵犯の頻発。中国政府が賛成してきた世界人権宣言、国際人権規約、ウィーン宣言など国際的な人権保障の取り決めに反する新疆ウイグル自治区や香港での人権侵害と抑圧。この中国を正すためには、国連憲章と国際法、国際ルールの順守を迫る国際世論を高めて、包囲していくことが重要。日本政府は、中国に国際法や道理にもとづく冷静な外交的批判を行い、領海侵犯、人権侵害の是正を正面から求めるべきである。見解を問う</p> <p>(3) 国政では「政治とカネ」疑惑とモラル崩壊は枚挙にいとまがない、疑惑隠ぺいの政治、税金を食い物にして私腹を肥やす政治を終わらせ、清潔・公平・公明な政治を実現することは喫緊の課題である。見解を問う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年2月16日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	西中間久枝 (日本共産党)	<p>1 コロナ禍について</p> <p>2 子ども貧困対策について</p>	<p>(1) 生活保護、就学援助、緊急小口資金、総合支援資金特例貸付など、市民の生活困窮の実態を問う</p> <p>(2) 国の18歳以下の子どもへの10万円の給付金は、10月1日時点の児童手当の受給者（「世帯主」、多くは男性）に対して支給することになっており、昨年9月以降にドメスティックバイオレンス（DV）などで避難したり、離婚したシングルマザーには届かない問題が発生している。そこで、本市の市民に寄り添った独自の改善の取組を問う</p> <p>(3) 国の個人向けの10万円の給付対象については、非課税世帯に限られ、非正規雇用で仕事を失った課税世帯には、いくら収入が減っても届かない。国は対象を大幅に拡大すべきである。要望も強い。見解を問う</p> <p>(4) 「2年踏ん張ってきた中小企業はもう限界」、一昨年の持続化給付金は法人200万円、個人・フリーランス100万円を上限に給付。しかし、今回の国の「事業復活支援金」はいずれも半分以下に激減されている。一昨年の上限800万円の家賃支援給付金もない。岸田首相が昨年10月に公約した「3月までの事業継続の見通しが立つよう、昨年の持続化給付金並みの給付」への増額、審査の改善、体制の拡充、迅速化が求められている。全国知事会も要請している。見解を問う</p> <p>(5) 国や自治体が支給した協力金、支援金が事業収入とみなされることは、コロナ禍で苦境にあえぐ事業者の実態に合わない。国は見直すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 0～17歳の子を育てる世帯の困窮割合を調べた沖縄県の調査結果の概要を問う</p> <p>(2) 本市のひとり親家庭数を問う</p>



順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 子育て支援について</p> <p>4 2022年度の 新規事業について</p>	<p>(3) オール沖縄・玉城県政は、新たな子どもの貧困対策計画・素案を策定した。概要と特徴を問う</p> <p>(4) 全県をリードする本市のきめ細かい子ども貧困対策の取組を問う</p> <p>(5) 子ども居場所づくりの取組と課題を問う</p> <p>(1) 大きく前進した待機児童解消への取組を問う</p> <p>(2) 放課後児童クラブの取組を問う</p> <p>(3) 玉城県政と連携し、4月スタートの中学校卒業までの窓口支払いがない子ども医療費無料化拡充について問う</p> <p>(4) 本市独自の子育て支援の取組を問う</p> <p>行政サービスの質の向上に向けた新規事業を高く評価する</p> <p>(1) 高額療養費システム改修事業</p> <p>(2) 障害福祉サービス事業所等指導業務委託事業</p> <p>(3) 生理の貧困対策事業</p> <p>(4) 口腔保健推進事業</p> <p>(5) 電子図書館サービス事業</p> <p>(6) セカンドオピニオン弁護士相談</p> <p>(7) ワンストップサービス・おくやみコーナー運営事業</p> <p>(8) (仮称) 那覇市DX推進計画</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 市民生活等 に関連して</p> <p>6 ジェンダー 平等と気候変 動について</p>	<p>(1) ガソリン連続値上げ、食品・生活必需品の高騰が家計を圧迫している。概要を問う</p> <p>(2) 厚生労働省が 2022 年度の公的年金額の 2 年連続削減を発表、10 年間で、公的年金額が実質 6.7%も削減されている。食品やガソリン・電気・ガス代などの物価上昇が家計を圧迫している中での年金カットは、高齢者の暮らしに一層の打撃となる。自公政権は 75 歳以上の医療費窓口負担の倍化も 10 月から実施する構えで、生活実態を踏まえずに、年金削減と負担増を強いる庶民いじめは許されない。見解を問う</p> <p>(3) 協働のまちづくりの更なる推進への取組を問う</p> <p>(1) 本市での管理職、審議会・委員会の、女性比率・登用促進の取組を問う</p> <p>(2) 女性の賃金は、正社員で男性の 7 割台、非正規雇用を含む年間平均給与では約 240 万円の男女差がある。40 年勤続として試算すると、生涯賃金では 1 億円近い差となる。人口の半分を占める女性の力が賃金格差で抑え込まれていることは、社会と日本経済の発展にとっても大きな損失。格差解消へ、企業にも、女性活躍推進法でも、男女賃金格差の把握と公表を義務づけることなどの国の対策が求められている。賃金格差是正への見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」の2022年1月26日時点の調べでは、「選択的夫婦別姓」推進を求める意見書が全国329議会に広がっていて、昨年12月だけで21議会が採択している。いま、世界で夫婦同姓を法律で義務づけている国は、日本だけ。国民世論も、すでに7割以上が選択的夫婦別姓制度の導入に賛成している。国は、民法を改正し、ただちに選択的夫婦別姓制度を導入すべきである。見解を伺う</p> <p>(4) 誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会づくりへ、ジェンダー平等のSDGsの取組。また、気候変動・地球温暖化対策への取組を伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年2月16日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	宇根良也 (無所属クラブ)	<p>1 民生委員について</p> <p>2 こどもの健康について</p> <p>3 教育行政について</p>	<p>(1) 民生委員の活動について伺う</p> <p>(2) 現在の民生委員の定員について伺う</p> <p>(3) 民生委員が常駐している場所はあるのか伺う</p> <p>こどもの医療費助成にアレルギー検査の無償化の提案をするが、見解を伺う</p> <p>(1) 小中学校の分散登校について伺う</p> <p>(2) 登校日以外の児童生徒の登校数を伺う</p> <p>(3) 登校日以外で登校してきた児童生徒の給食の対応について伺う</p> <p>(4) 通常の学校給食の余った食材について伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年2月16日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	當間 安則 (無所属クラブ)	1 新型コロナウイルス感染症対策について	<p>昨年末より年始にかけて新たな変異株により、急激に感染者が拡大した。特性が確認されてきた現在、新たな課題、対策が求められている。感染症対策について以下何う</p> <p>(1) ワクチン接種について何う</p> <p>① 本市の1～3回目の接種状況と見解について</p> <p>② 5～11歳の接種について現状と見解について</p> <p>(2) 保健所の抗原検査キットについて何う</p> <p>(3) 濃厚接触者の待機期間について何う</p> <p>① 本市の適用状況について</p> <p>② 本市のエッセンシャルワーカーの定義について</p> <p>③ 市職員の現況について</p> <p>(4) 救急搬送困難事案について何う</p> <p>① 本市が適用している定義について</p> <p>② 本市の現状について</p> <p>(5) 小中学校の登校について何う</p> <p>① 登校体系の現状について</p> <p>② 臨時休校や学年・学級閉鎖の目安時期について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 沖縄振興特別推進交付金について</p>	<p>(6) 本市の子育て世帯への臨時特別給付について伺う</p> <p>① 給付の現状について</p> <p>② 未受給世帯の現状について</p> <p>復帰 50 周年の節目の年を迎え、沖縄振興特別措置法に基づいて作成した第 5 次沖縄振興計画も期限を迎え次なる第 6 次の成立を目指さなければならない。優遇税制や高率補助、特区などの各地域制度、沖縄振興開発金融公庫の存続等々多くの課題達成により好循環を生み出す未来を開く確かな方向性を示さなければならない。今回は、とりわけ、本市に関係が深い第 5 次沖縄振興計画から導入された一括交付金制度のソフト交付金について以下伺う</p> <p>(1) 県と市町村の配分が決定した経緯について伺う</p> <p>(2) 本市の配分について現状と見解について伺う</p> <p>(3) 特別枠の休止について見解と影響について伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年2月16日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	普久原 朝日 (立憲民主・社大)	<p>1 平和行政について</p> <p>2 防災行政について</p> <p>3 市長の施政方針について</p> <p>4 「復帰」50年に関する事業について</p> <p>5 世界ウチナーンチュ大会に関する事業について</p>	<p>那覇軍港での訓練について、市長の見解を伺う</p> <p>(1) 今年1月15日に発生したトンガ沖海底火山の噴火による津波注意報への本市の対応と被害状況について</p> <p>(2) 防災無線が聞こえづらい地域と、聴覚に障がいのある方への対応について</p> <p>(3) 総合防災訓練が実施できないことによる課題と今後の対応について</p> <p>(1) この8年間で特に力を入れて取り組んだこととその成果について</p> <p>(2) 人材育成について、残される課題は何か</p> <p>予定されている事業の計画について</p> <p>世界ウチナーンチュ大会に対する見解と本市での企画について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>6 地下壕の保存と活用について</p> <p>7 ミャンマーの方々について</p>	<p>(1) 本市で安全対策した地下壕の箇所数と埋め戻し工事やフェンス設置工事の件数について</p> <p>(2) 地下壕に関する本市の役割分担について</p> <p>(3) 本市の地下壕の保存と活用について</p> <p>ミャンマーの情勢や人権について</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>



代表質問（2日目） 令和4年2月16日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	上原 快佐 (立憲民主・社大)	<p>1 令和4年度 那覇市一般会 計予算につい て</p> <p>2 新型コロナ 対策及び影響 について</p> <p>3 こども子育 て行政につい て</p>	<p>経済観光関連予算の特徴について伺う</p> <p>(1) ワクチン接種体制の概要について伺う</p> <p>(2) 本市の治安について伺う</p> <p>(1) 県外保育士移住費等支援事業の実績及び 課題について伺う</p> <p>(2) 保育施設における障がい児等の受け入れ の現状について伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年2月16日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	中村圭介 (無所属の会)	<p>1 市長の施政方針について</p> <p>2 協働によるまちづくりについて</p>	<p>(1) コロナ禍で「子どもの権利条例」の制定に向けた取組も停滞している。次年度こそは積極的な取組をしていくべきではないか。新年度の取組を問う</p> <p>(2) SDGsを推進するためには、企業や団体のみならず、一人ひとりがSDGsとどう向き合い、「自分のこと」として捉え（中略）考え、取り組むことが大切である、との考えが示されている。こうした市民に期待されることが実現するように支援していく施策こそが行政に求められていると考える。見解を問う</p> <p>(3) 那覇市ぶんかテンプス館と那覇市伝統工芸館の新たなニーズへの対応と賑わい創出について</p> <p>① 現状の課題と今後の活用イメージを問う</p> <p>② 隣接する希望ヶ丘公園の活用についての計画を問う</p> <p>(1) 新たに協働の手引きが作成された。那覇市の協働によるまちづくりを進めるうえで、大きな一歩である。協働の手引きの特徴と活用の計画を問う</p> <p>(2) 協働の手引きは、指定管理者の指定や事業委託の際に考慮すべき視点が盛り込まれている。こうした事業の際にも活用すべきである。見解を問う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年2月16日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	前泊美紀 (無所属の会)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 沖縄振興特別推進交付金について</p> <p>3 平和行政について</p> <p>4 選挙行政について</p> <p>5 子育て支援について</p>	<p>令和4年度施政方針において、市長の「公約の進捗」は95%の着手又は達成となっているが、達成した施策の件数と割合、主な施策を問う また、未着手・未達成の施策とその理由を問う</p> <p>令和4年度の沖縄振興特別推進交付金の県と市町村の配分比が11対9となった理由と、本市への影響について問う</p> <p>第32軍司令部壕の保存・公開に向けた検討の進捗と今後のスケジュールを問う</p> <p>本市選挙管理委員会が実施する選挙啓発や主権者教育などの取組を問う</p> <p>子育て世帯への臨時特別給付金の給付状況と課題を問う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、選挙管理委員会委員長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年2月16日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
9	上里直司 (みんなの協働!)	<p>1 新型コロナ感染症対策について</p> <p>2 原油高騰に伴う市民への影響について</p> <p>3 協働によるまちづくりについて</p> <p>4 那覇港長期構想と那覇軍港返還後の再開発について</p>	<p>(1) 3回目のワクチン接種に向けたスケジュール、態勢について</p> <p>(2) 積極的疫学調査への取組について</p> <p>(3) 那覇とまーるクーポン事業を再開すべきだが見解を伺う</p> <p>(4) コロナ禍によって子供たちへの学力、学校生活での影響について</p> <p>市民生活への影響及びそれに対する支援策について伺う</p> <p>(1) 「協働の手引き」作成の意義とその推進に向けた取組について伺う</p> <p>(2) 市道久茂地9号改修事業において、住民との合意形成を図り、事業を推進する上で、「協働の手引き」をいかに活用するのか伺う</p> <p>(3) 市民がまちづくりに参加する際、図書館はどのような役割を果たすのか。協働によるまちづくりの観点から伺う</p> <p>(4) 公民館、図書館等の社会教育部門の市長部局への移管に向けた取組について</p> <p>(1) 那覇港の長期構想に向けて本市として何を求めているのか</p> <p>(2) 那覇軍港の移設時期について</p> <p>(3) 那覇軍港に隣接する陸上自衛隊基地の返還について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 中心商店街の活性化について</p> <p>6 教育行政について</p> <p>7 御茶屋御殿復元事業について</p>	<p>(1) 「ひやみかちマチグラー館(事業)」の成果及び費用について</p> <p>(2) 旧牧志第二公設市場の跡利用とNAHAぶんかテンプス事業との関連及び当初の事業概要について伺う</p> <p>(3) 旧にぎわい広場の牧志第一公設市場仮設市場の撤去後の跡利用について伺う</p> <p>夜間中学(学級)について、全国での設置の動きを把握しているのか伺う。また、今後の進め方についても伺う</p> <p>(1) 県の対応と復元に向けた今後の取組について</p> <p>(2) 復元後に迎賓館として活用することについて見解を伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>